

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,904	6.0	1,374	24.6	10	△99.8	95	△94.2
26年3月期第2四半期	13,119	20.6	1,103	503.0	4,400	—	1,625	655.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △894百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 6,455百万円 (773.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.87	—
26年3月期第2四半期	49.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	133,982	22,143	6.5
26年3月期	137,047	23,047	6.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,719百万円 26年3月期 9,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では平成27年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.6	2,200	△12.8	600	△91.2	600	△57.6	18.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	36,000,000株	26年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,901,117株	26年3月期	2,909,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	33,092,963株	26年3月期2Q	33,069,283株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられるものの、先進国を中心として緩やかな回復基調を維持しています。米国経済は、雇用情勢が改善傾向にあり、消費・設備投資では回復が拡大しています。一方では、米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和第3段（QE3）の追加縮小を決めたため、下期においてその影響が懸念されています。欧州経済は、中国経済の成長鈍化とウクライナ問題によるロシア制裁により輸出が伸びず、足踏み状態です。アジア経済では、中国の景気減速が目立っています。一方、インドでは政府消費、総固定資本形成が2期ぶりにプラスに転じた事で、前期から加速し、+5%台後半の高い経済成長率となっています。このようななか、ウクライナ情勢の混迷化や、シリア・イラクでの「イスラム国」の台頭による不透明感は、世界経済に大きな下振れリスクを与えています。

我が国経済においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しているものの、悪天候の影響が景気持ち直しの足かせになっています。

このような取り巻く環境のもと、外航海運市況は昨年より回復傾向を維持したまま堅調にスタートしましたが、船腹過剰の深刻化に伴う需給ギャップ増大は根本的には解消されず、春に市況は反転し、下落基調となりました。

大型タンカー市況では、年初1月は中国の旧正月駆け込み需要などがあり、WSは70台（日建て備船料換算50,000ドル台後半）まで急騰しましたが、春にはアジアの製油所の定期修繕に伴う市況軟化が激しく、WS32～33（日建て備船料換算5,000ドル前後）の成約も見られるなど著しく低迷しました。6月には、市況の軟化は一服したものの回復は弱く9月まではWS40台（日建て備船料換算15,000ドル前後）でもみ合う状況となりました。

バルカー市況では、昨年以降の好調を維持して年初を迎えましたが、2月頃より全船型において下落が始まり、特にパナマックス船型は深刻な低迷となりました。秋口に差し掛かり、大型のケープサイズバルカーを中心に回復傾向を示したものの、中国景気の停滞により9月には頭打ちとなり、再び下落基調となっています。

自動車船市況においては、日本発完成車輸送で一部欧州向け輸送数が増加したものの、全体としては微減となりました。日本メーカーにおいては、完成車工場の海外移転を進めており、円安による輸出の押し上げ効果は限定的となってきています。

当社グループの外航海運業部門は、円安によるプラス効果はあったものの、前連結会計年度に実施した船舶売却による稼働減の影響等があり、売上高は9,792百万円（前年同四半期比1.4%減）になりました。費用面では船舶の売却による減価償却費等の減少もあり、外航海運業利益は889百万円（前年同四半期比11.1%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門では、今年に入り沖縄の市況が好転したことから、ラグナガーデンホテルの各部門収入が拡大したことと、また、前期中に取得したシーサイドホテル舞子ビラ神戸が、今期は期初より通年稼働している状況から、ホテル関連事業の売上高は3,876百万円（前年同四半期比32.2%増）となり、ホテル関連事業利益は353百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。なお、ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパの譲受が6月末で完了し、当社グループに加わり5ホテル体制となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は235百万円（前年同四半期比7.2%減）となり不動産賃貸業利益は131百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,904百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,374百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。営業外損益については為替差損479百万円を計上し、経常利益は10百万円（前年同四半期比99.8%減）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比94.2%減）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,064百万円減少し、133,982百万円となりました。これは船舶を中心とした有形固定資産2,899百万円の減少が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より2,160百万円減少し、111,838百万円になりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より903百万円減少し、22,143百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて1,924百万円増加し、9,041百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、3,250百万円(前年同四半期比41.7%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益41百万円に、減価償却費4,455百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、2,811百万円(前年同四半期比310.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、515百万円(前年同四半期比89.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金および社債の償還による支出の5,611百万円と、新たな借入金および社債発行による入金4,869百万円との差額741百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先進国を中心に全体として回復基調にあります。各地域の抱える課題は重く、成長ペースは緩やかなものにとどまる見通しです。米国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられて、緩やかに景気回復を高めて行く見通しです。欧州経済では、ようやく回復ペースに復していますが、金融調整への対処、中国経済減速およびウクライナ情勢の影響などのマイナス材料もあり注視が必要です。

アジア経済では、総じて緩やかな経済成長が続くとみられています。米国を中心に先進国経済の回復が続くことにより輸出が増加傾向にあり、また成長力豊かな内需に支えられて引き続き世界の成長センターとしての位置づけを維持する見込みです。こうしたなか日本では、消費増税による一時的な景気の落ち込みはみられるものの、デフレ脱却と本格的な経済再生に向けて、雇用の拡大と賃金の上昇による個人消費の改善および企業部門での設備投資の増勢により回復基調に復し得ることが期待されます。

このような経済状況において、外航海運業部門では市況が低調に推移するなか、引き続き船員費・修繕費などの船舶経費の上昇が船主経営を圧迫していく可能性がありますので、安全運航と環境問題に留意しつつコスト削減に不断の努力を傾注し、また、新規に船舶を取得する際には、より環境性能の高い船舶を志向するなどして、一層強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル関連事業部門については、婚礼マーケットや一般宴会の縮小等による厳しい市場環境が今後も続くことが見込まれますので、費用の適正化を継続的に進めて行くほかに、今後も新たな需要を掘り起こすための商品開発および5ホテル体制であることを活かした横断的なセールス活動の強化により、競争力の向上を図ってまいります。

通期連結業績予想に関しまして、今後の為替の状況が不透明なため、現時点においては、平成26年5月15日公表時の数値から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683,464	9,382,771
売掛金	491,948	608,552
有価証券	5,709	5,711
商品及び製品	7,750	27,603
原材料及び貯蔵品	562,502	594,762
繰延税金資産	95,133	79,886
その他	2,272,202	2,540,231
流動資産合計	13,118,710	13,239,519
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	93,356,222	87,672,855
建物及び構築物(純額)	12,814,712	14,442,278
土地	8,091,847	8,360,832
建設仮勘定	1,834,951	2,718,172
その他(純額)	362,357	366,173
有形固定資産合計	116,460,091	113,560,313
無形固定資産		
その他	86,536	81,838
無形固定資産合計	86,536	81,838
投資その他の資産		
投資有価証券	6,699,159	6,299,267
長期貸付金	32,311	31,105
繰延税金資産	152,382	122,760
その他	497,953	647,799
投資その他の資産合計	7,381,805	7,100,932
固定資産合計	123,928,433	120,743,084
資産合計	137,047,143	133,982,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	862,738	533,075
1年内償還予定の社債	1,320,000	1,411,000
短期借入金	24,564,680	25,153,219
未払金	1,140,488	852,917
未払法人税等	313,919	227,022
賞与引当金	21,491	76,187
その他	2,921,033	2,756,705
流動負債合計	31,144,352	31,010,127
固定負債		
社債	4,274,500	4,416,000
長期借入金	70,666,143	68,588,328
繰延税金負債	2,826,072	2,857,205
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
役員退職慰労引当金	298,567	304,496
特別修繕引当金	968,392	929,948
引当金計	1,266,960	1,234,444
退職給付に係る負債	232,723	240,441
持分法適用に伴う負債	641,994	619,546
負ののれん	7,730	2,226
その他	2,486,393	2,417,910
固定負債合計	82,855,155	80,828,741
負債合計	113,999,508	111,838,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,940	21,124
利益剰余金	6,353,803	6,196,906
自己株式	△540,883	△537,893
株主資本合計	7,633,859	7,480,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,790	432,280
繰延ヘッジ損益	△134,124	△154,572
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	875,021	569,924
その他の包括利益累計額合計	1,552,677	1,239,622
少数株主持分	13,861,098	13,423,976
純資産合計	23,047,635	22,143,735
負債純資産合計	137,047,143	133,982,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,119,033	13,904,418
売上原価	10,767,213	11,137,480
売上総利益	2,351,820	2,766,937
販売費及び一般管理費	1,248,355	1,392,427
営業利益	1,103,464	1,374,509
営業外収益		
受取利息	10,216	10,038
受取配当金	26,533	33,759
為替差益	3,240,491	—
持分法による投資利益	1,163,250	—
その他	65,382	54,667
営業外収益合計	4,505,874	98,465
営業外費用		
支払利息	900,189	813,796
為替差損	—	479,411
持分法による投資損失	—	65,294
その他	308,182	103,571
営業外費用合計	1,208,371	1,462,073
経常利益	4,400,967	10,902
特別利益		
負ののれん発生益	4,975	30,411
特別利益合計	4,975	30,411
税金等調整前四半期純利益	4,405,943	41,313
法人税、住民税及び事業税	154,256	193,232
法人税等調整額	△333,418	72,518
法人税等合計	△179,162	265,750
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,585,105	△224,437
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,959,947	△319,458
四半期純利益	1,625,157	95,021

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,585,105	△224,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,807	16,004
繰延ヘッジ損益	105,267	△12,420
為替換算調整勘定	1,163,523	△485,290
持分法適用会社に対する持分相当額	428,045	△188,300
その他の包括利益合計	1,870,643	△670,006
四半期包括利益	6,455,748	△894,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529,564	△218,033
少数株主に係る四半期包括利益	3,926,184	△676,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,405,943	41,313
減価償却費	4,799,830	4,455,536
のれん償却額	△5,504	△5,504
負ののれん発生益	△4,975	△30,411
投資有価証券評価損益(△は益)	650	6,045
受取利息及び受取配当金	△36,749	△43,798
有形固定資産除売却損益(△は益)	-	16
支払利息	900,189	813,796
為替差損益(△は益)	△3,245,492	479,918
匿名組合投資損益(△は益)	3,639	△83
持分法による投資損益(△は益)	△1,163,250	65,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,071	5,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,922	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,718
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	143,210	△38,444
前受金の増減額(△は減少)	161,815	△135,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,928	59,193
未収消費税等の増減額(△は増加)	△108,717	7,018
海運業未払金の増減額(△は減少)	92,263	△329,663
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,069	△377,739
その他	661,209	△847,438
小計	6,676,055	4,133,178
利息及び配当金の受取額	160,280	132,389
利息の支払額	△982,033	△880,249
法人税等の支払額	△281,924	△135,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,378	3,250,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△656,602	△3,012,916
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	411,000
投資有価証券の取得による支出	△16,300	-
子会社株式の取得による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	79,312
貸付金の回収による収入	136	2,206
その他	△2,089	59,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,857	△2,811,471

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83,612	461,660
長期借入れによる収入	2,407,214	3,992,761
長期借入金の返済による支出	△7,919,587	△4,943,897
社債の発行による収入	974,431	876,987
社債の償還による支出	△644,500	△667,500
配当金の支払額	△179,139	△251,423
少数株主からの払込みによる収入	200	258,995
少数株主への配当金の支払額	△5,080	△263,075
その他	322,936	20,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,959,911	△515,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	481,802	△154,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,412	△230,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,707,924	9,272,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,117,336	9,041,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	—	13,119,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	—	13,119,033
セグメント利益	800,739	172,980	129,744	1,103,464	—	1,103,464

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418	—	13,904,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418	—	13,904,418
セグメント利益	889,498	353,642	131,369	1,374,509	—	1,374,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社に含めたことにより、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。